



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉脇 弘基
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 渥美 芳英
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

上場取引所 東

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	67,749	6.0	2,008	6.1	2,439	12.8	1,780	17.5
2021年3月期	63,910	20.5	1,893	51.6	2,162	47.1	1,515	45.1

(注) 包括利益 2022年3月期 2,310百万円 (5.9%) 2021年3月期 2,181百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	154.08		6.9	5.6	3.0
2021年3月期	132.13		6.4	5.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	44,666	27,328	60.7	2,144.63
2021年3月期	41,747	24,551	58.4	2,125.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,132百万円 2021年3月期 24,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,136	710	489	7,749
2021年3月期	3,452	885	743	6,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		40.00	60.00	688	45.4	2.9
2022年3月期		20.00		27.00	47.00	571	30.5	2.3
2023年3月期(予想)		20.00		28.00	48.00		30.4	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	8.2	1,020	14.4	1,100	4.2	760	10.8	65.76
通期	73,500	8.5	2,710	34.9	2,870	17.7	2,000	12.3	173.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	12,717,120 株	2021年3月期	12,067,120 株
2022年3月期	65,771 株	2021年3月期	599,771 株
2022年3月期	11,557,748 株	2021年3月期	11,467,349 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(連結損益計算書関係)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (2022年3月期)	67,749	2,008	2,439	1,780
前連結会計年度 (2021年3月期)	63,910	1,893	2,162	1,515
増減率 (%)	6.0	6.1	12.8	17.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、年度後半には第6波となる新型コロナウイルス感染症の再拡大により、個人消費などに弱さが見られる状況となりました。世界経済につきましては、欧米諸国ではコロナ禍からの脱却の動きが見られましたが、中国では感染の再拡大により経済活動が抑制される状況となりました。また、資源価格の高騰やウクライナ情勢の緊迫、世界的な物流遅延などの不安材料により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、半導体不足による生産活動への影響が出ておりますが、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速され、電動化を中心とした設備投資は底堅く推移しました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、電子部品はフル稼働生産が続き、半導体は先端品から旧世代までの需要が引き続き高止まりするなど設備投資は堅調で、工作機械・産業機械関連企業におきましては、世界的な人手不足などによる省人化への投資の動きが活発となり、生産動向は好調に推移しました。

こうした中、当社グループにおきましては、「“新たな価値創造”と“自ら考え考動する”」を基本方針とした第10次中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、自動車ビジネス強化に向けた体制整備、ものづくりにおけるカーボンニュートラルへの貢献、エンジニアリング事業の競争力強化などの主要施策に対する取り組みをスタートさせました。

この結果、当連結会計年度の売上高は67,749百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は2,008百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は2,439百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,780百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,918百万円増加し、44,666百万円となりました。主な要因は、流動資産が1,912百万円増加したこと及び固定資産が1,005百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が1,063百万円増加したこと、営業債権が692百万円増加したこと及び棚卸資産が809百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて1,912百万円増加し、37,490百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が686百万円増加したこと、投資有価証券が331百万円増加したこと及び退職給付に係る資産が103百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて1,005百万円増加し、7,175百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が392百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、16,956百万円となりました。

純資産額は、資本金が313百万円増加したこと、資本剰余金が575百万円増加したこと、利益剰余金が1,092百万円増加したこと及び自己株式が265百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,776百万円増加し、27,328百万円となり、自己資本比率は60.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,063百万円増加し、7,749百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,136百万円（前年同期比67.1%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,522百万円、減価償却費233百万円及び前渡金の減少額569百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額517百万円、棚卸資産の増加額763百万円、仕入債務の減少額153百万円及び法人税等の支払額359百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は710百万円(前年同期比19.7%減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出711百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は489百万円(前年同期は743百万円の使用)となりました。これは、株式の発行による収入614百万円及び自己株式の処分による収入481百万円があったこと等による資金増と、配当金の支払額688百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	49.8	51.4	58.4	60.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	52.1	45.7	35.2	41.0	29.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.6	0.1	0.0	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	110.0	236.2	349.4	217.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載していません。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻が与える影響について注視していく必要がありますが、経済活動の正常化は徐々に進んでいくものと想定しております。自動車関連企業におきましては、半導体不足の影響は継続するものの徐々に解消に向かい、電動化を中心とした投資は底堅く推移し、電気・電子・半導体、工作機械・産業機械関連企業におきましても、設備投資や生産動向は好調を継続すると見込んでおります。

こうした中、当社グループにおきましては、「新たな価値創造」と「自ら考え考動する」を基本方針とした第10次中期経営計画(2021年度～2023年度)に基づき、お客様の変化に応じた新たな価値創造・価値提供を目指してまいります。

次期連結業績予想につきましては、売上高は73,500百万円、営業利益は2,710百万円、経常利益は2,870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685,308	7,749,181
受取手形及び売掛金	20,116,909	16,252,930
電子記録債権	3,970,814	8,527,181
商品及び製品	3,277,286	4,095,061
仕掛品	359,639	342,209
原材料及び貯蔵品	37,482	46,338
その他	1,164,291	509,507
貸倒引当金	△34,552	△32,235
流動資産合計	35,577,179	37,490,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,876,973	2,885,137
減価償却累計額	△1,549,727	△1,681,484
建物及び構築物 (純額)	1,327,246	1,203,652
機械装置及び運搬具	235,861	247,883
減価償却累計額	△163,952	△193,004
機械装置及び運搬具 (純額)	71,909	54,878
土地	1,631,929	1,631,929
建設仮勘定	—	686,093
その他	602,556	626,816
減価償却累計額	△501,403	△540,755
その他 (純額)	101,152	86,060
有形固定資産合計	3,132,237	3,662,614
無形固定資産	213,317	240,850
投資その他の資産		
投資有価証券	2,455,745	2,787,025
退職給付に係る資産	175,281	279,227
繰延税金資産	—	15,430
その他	205,589	202,700
貸倒引当金	△11,866	△11,866
投資その他の資産合計	2,824,750	3,272,517
固定資産合計	6,170,305	7,175,983
資産合計	41,747,484	44,666,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,643,422	8,756,239
電子記録債務	5,814,565	5,667,843
短期借入金	226,311	225,658
未払法人税等	87,002	479,206
賞与引当金	482,566	481,571
役員賞与引当金	7,980	2,240
その他	1,669,283	1,344,064
流動負債合計	16,931,130	16,956,824
固定負債		
繰延税金負債	256,796	375,979
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	4,356	1,463
固定負債合計	264,703	380,992
負債合計	17,195,833	17,337,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,624,866
資本剰余金	1,382,176	1,957,909
利益剰余金	21,112,277	22,204,363
自己株式	△298,707	△32,756
株主資本合計	23,507,525	25,754,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114,243	1,340,636
為替換算調整勘定	△210,559	13,725
退職給付に係る調整累計額	△37,929	23,703
その他の包括利益累計額合計	865,753	1,378,066
非支配株主持分	178,371	195,892
純資産合計	24,551,650	27,328,342
負債純資産合計	41,747,484	44,666,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	63,910,429	67,749,042
売上原価	55,315,804	58,743,920
売上総利益	8,594,625	9,005,122
販売費及び一般管理費	6,701,151	6,996,387
営業利益	1,893,474	2,008,734
営業外収益		
受取利息	3,732	2,873
受取配当金	54,725	64,428
仕入割引	126,053	125,375
為替差益	87,992	105,832
助成金収入	23,002	115,658
その他	31,818	38,568
営業外収益合計	327,325	452,737
営業外費用		
支払利息	8,616	7,435
売上割引	33,308	—
デリバティブ評価損	8,352	—
株式交付費	—	10,414
その他	7,601	4,527
営業外費用合計	57,878	22,377
経常利益	2,162,921	2,439,094
特別利益		
固定資産売却益	3,927	1,127
投資有価証券売却益	16,026	81,812
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	32,662	—
その他	—	1,173
特別利益合計	52,617	84,112
特別損失		
固定資産除却損	55	295
ゴルフ会員権評価損	895	—
特別損失合計	951	295
税金等調整前当期純利益	2,214,586	2,522,911
法人税、住民税及び事業税	609,063	763,022
法人税等調整額	85,191	△39,380
法人税等合計	694,254	723,641
当期純利益	1,520,332	1,799,270
非支配株主に帰属する当期純利益	5,149	18,463
親会社株主に帰属する当期純利益	1,515,182	1,780,807

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,520,332	1,799,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408,860	226,393
為替換算調整勘定	△96,416	223,342
退職給付に係る調整額	348,339	61,633
その他の包括利益合計	660,784	511,369
包括利益	2,181,116	2,310,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,186,002	2,293,119
非支配株主に係る包括利益	△4,885	17,521

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,382,176	20,365,407	△298,707	22,760,655
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,778	1,382,176	20,365,407	△298,707	22,760,655
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△768,312		△768,312
親会社株主に帰属する当期純利益			1,515,182		1,515,182
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	746,869	—	746,869
当期末残高	1,311,778	1,382,176	21,112,277	△298,707	23,507,525

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	705,382	△124,178	△386,269	194,934	183,256	23,138,846
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	705,382	△124,178	△386,269	194,934	183,256	23,138,846
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△768,312
親会社株主に帰属する当期純利益						1,515,182
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	408,860	△86,381	348,339	670,819	△4,885	665,934
当期変動額合計	408,860	△86,381	348,339	670,819	△4,885	1,412,804
当期末残高	1,114,243	△210,559	△37,929	865,753	178,371	24,551,650

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,382,176	21,112,277	△298,707	23,507,525
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,311,778	1,382,176	21,112,277	△298,707	23,507,525
当期変動額					
新株の発行	313,088	313,088			626,177
剰余金の配当			△688,720		△688,720
親会社株主に帰属する当期純利益			1,780,807		1,780,807
自己株式の処分		262,644		265,950	528,595
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	313,088	575,732	1,092,086	265,950	2,246,858
当期末残高	1,624,866	1,957,909	22,204,363	△32,756	25,754,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,114,243	△210,559	△37,929	865,753	178,371	24,551,650
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,114,243	△210,559	△37,929	865,753	178,371	24,551,650
当期変動額						
新株の発行						626,177
剰余金の配当						△688,720
親会社株主に帰属する当期純利益						1,780,807
自己株式の処分						528,595
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	226,393	224,285	61,633	512,312	17,521	529,833
当期変動額合計	226,393	224,285	61,633	512,312	17,521	2,776,691
当期末残高	1,340,636	13,725	23,703	1,378,066	195,892	27,328,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,214,586	2,522,911
減価償却費	216,760	233,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△443	△3,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160,514	△1,403
退職給付に係る資産負債の増減額	62,047	△15,127
受取利息及び受取配当金	△58,458	△67,301
支払利息	8,616	7,435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16,026	△81,812
売上債権の増減額 (△は増加)	6,798,777	△517,970
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△183,326	△763,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,546,390	△153,945
未収入金の増減額 (△は増加)	8,407	△23,644
前渡金の増減額 (△は増加)	△570,580	569,855
その他	△277,679	△271,736
小計	4,495,775	1,434,046
利息及び配当金の受取額	58,905	67,298
利息の支払額	△9,879	△5,226
法人税等の支払額	△1,092,717	△359,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,452,084	1,136,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△834,510	△711,094
有形固定資産の売却による収入	7,006	1,186
投資有価証券の売却による収入	31,001	98,876
その他	△88,625	△99,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885,129	△710,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	614,077
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,670	86,962
配当金の支払額	△768,651	△688,352
リース債務の返済による支出	△13,828	△4,609
自己株式の処分による収入	—	481,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,809	489,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,914	147,886
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,755,231	1,063,873
現金及び現金同等物の期首残高	4,930,077	6,685,308
現金及び現金同等物の期末残高	6,685,308	7,749,181

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,125.45円	2,144.63円
1株当たり当期純利益金額	132.13円	154.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,515,182	1,780,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,515,182	1,780,807
期中平均株式数(株)	11,467,349	11,557,748

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(助成金収入)

当社の連結子会社であるMEIJI CORPORATIONが米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策である Paycheck Protection Program (給与保護プログラム) ローンを申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものがあります。